

令和 3 年 度

沖縄県流域下水道事業会計決算審査意見書

令和 4 年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	4
第3	決算の概要	
1	事業の概要について	5
(1)	処理対象及び処理能力等	5
(2)	処理水量等の状況	6
(3)	職員数	6
(4)	建設工事等	7
2	決算諸表の概要について	8
(1)	決算報告書	8
(2)	損益計算書	10
(3)	剰余金計算書	14
(4)	剰余金処分計算書	15
(5)	貸借対照表	16
3	キャッシュ・フローの状況について	21
別 表		
	経営分析指標	23

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和4年7月27日付け総財第225号をもって審査に付された令和3年度沖縄県流域下水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、流域下水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和3年度の経営成績及び令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和3年度の経営成績は、表1のとおりである。

流域下水道事業収益は、109億4,249万1,951円で、営業収益等の増により、前年度に比較して1億5,174万24円（1.4%）増加している。

流域下水道事業費用は、103億4,430万7,758円で、特別損失等の減により、前年度に比較して1億4,784万4,381円（1.4%）減少している。

流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、5億9,818万4,193円で、前年度に比較して2億9,958万4,405円（100.3%）増加しており、当年度の純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、5億9,606万9,576円で、前年度に比較して1億7,970万1,628円（43.2%）増加している。

総収支比率は、105.8%で、前年度に比較して3.0ポイント上昇している。経常収支比率は、105.8%で、前年度に比較して1.8ポイント上昇している。

(2) 財政状態

令和3年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、1,488億3,728万9,063円で、流動資産等の増により、前年度に比較して42億8,569万2,525円（3.0%）増加している。

負債合計は、1,289億8,295万8,551円で、流動負債等の増により、前年度に比較して36億8,750万8,332円（2.9%）増加している。

資本合計は、198億5,433万512円で、剰余金の増により、前年度に比較して5億9,818万4,193円（3.1%）増加している。

流動比率は、109.6%で、前年度に比較して1.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、82.4%で、前年度に比較して1.7ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
流域下水道事業収益 A	10,942,491,951	100.0	10,790,751,927	100.0	151,740,024	1.4
営業収益 B	4,968,016,420	45.4	4,812,529,148	44.6	155,487,272	3.2
営業外収益 C	5,972,360,914	54.6	5,977,035,801	55.4	△ 4,674,887	△ 0.1
特別利益	2,114,617	0.0	1,186,978	0.0	927,639	78.2
流域下水道事業費用 D	10,344,307,758	100.0	10,492,152,139	100.0	△ 147,844,381	△ 1.4
営業費用 E	10,044,217,799	97.1	10,056,713,628	95.8	△ 12,495,829	△ 0.1
営業外費用 F	300,089,959	2.9	316,483,373	3.0	△ 16,393,414	△ 5.2
特別損失	0	0	118,955,138	1.1	△ 118,955,138	皆減
当年度純利益	598,184,193	-	298,599,788	-	299,584,405	100.3
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	598,184,193	-	298,599,788	-	299,584,405	100.3
総収支比率(%) A/D	105.8	-	102.8	-	3.0	-
経常利益 B+C-E-F	596,069,576	-	416,367,948	-	179,701,628	43.2
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)	105.8	-	104.0	-	1.8	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝流域下水道事業収益÷流域下水道事業費用×100

3 経常利益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額(A)-(B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	148,837,289,063		144,551,596,538		4,285,692,525	3.0
固定資産	141,830,702,961		141,119,850,150		710,852,811	0.5
流動資産 A	7,006,586,102		3,431,746,388		3,574,839,714	104.2
負債資本合計 B	148,837,289,063		144,551,596,538		4,285,692,525	3.0
負債合計	128,982,958,551		125,295,450,219		3,687,508,332	2.9
固定負債	19,810,567,012		19,748,491,482		62,075,530	0.3
流動負債 C	6,390,953,351		3,177,630,619		3,213,322,732	101.1
繰延収益 D	102,781,438,188		102,369,328,118		412,110,070	0.4
資本合計	19,854,330,512		19,256,146,319		598,184,193	3.1
資本金 E	2,707,921,126		2,707,921,126		0	0.0
剰余金 F	17,146,409,386		16,548,225,193		598,184,193	3.6
流動比率(%) A/C	109.6		108.0		1.6	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B	82.4		84.1		△ 1.7	-

2 審査意見

本県の流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道、金武湾及び中城湾に臨む3市村を流域とする中城湾流域下水道並びに4市町村を対象とした中城湾南部流域下水道の3流域で事業を実施している。

経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、令和2年4月1日に沖縄県下水道事業特別会計から公営企業会計に移行したもので、今回が移行後2回目の決算となる。

公営企業会計の適用によって作成された損益計算書、貸借対照表等に基づく公営企業の経営状況の分析、経年比較、他団体との比較により、経営の課題が把握できることから、それを踏まえて、経営の効率化・合理化をより計画的に推進してもらいたい。

令和3年度は、総収益109億4,249万1,951円に対し、総費用が103億4,430万7,758円で、5億9,818万4,193円の純利益を計上し、前年度に比較して2億9,958万4,405円(100.3%)増加している。これは、主に維持管理負担金の増により、営業収益が増加したことなどによるものである。

今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の増大等が見込まれ、厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスを提供するため、沖縄県流域下水道事業経営戦略で定めた効率化・経営健全化のための取組方針に基づく施策、取組を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

第3 決算の概要

1 事業の概要について

(1) 処理対象及び処理能力等

本県の流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）と金武湾及び中城湾に臨む3市町村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）、4市町村を流域とする中城湾南部流域下水道（西原処理区）の3流域で事業を実施しており、那覇、宜野湾、具志川及び西原の4浄化センターにおいて汚水を処理している。

なお、各流域下水道における処理区ごとの処理対象市町村及び1日最大処理能力は、表3のとおりである。

表3 各流域下水道における処理対象市町村及び1日最大処理能力

(令和4年3月31日現在)

流域名	処理区 (浄化センター)	流域関連公共下水道の 処理区域の存する 市町村	1日最大 処理能力 (m ³)
中部流域下水道	那覇処理区 (那覇浄化センター)	那覇市 浦添市 豊見城市 南風原町	134,000
	伊佐浜処理区 (宜野湾浄化センター)	宜野湾市 浦添市 沖縄市 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村	140,000
中城湾流域下水道	具志川処理区 (具志川浄化センター)	沖縄市 うるま市 北中城村	36,700
中城湾南部流域 下水道	西原処理区 (西原浄化センター)	南城市 中城村 西原町 与那原町	11,900

(2) 処理水量等の状況

令和3年度の年間総処理水量は105,005,808^m³で、前年度に比較して1,023,663^m³ (1.0%) 減少している。

令和3年度の年間有収水量は96,212,898^m³で、前年度に比較して283,234^m³ (0.3%) 減少している。

なお、処理水量等の状況は表4のとおりである。

表4 処理水量等の状況

年度	区分	総処理 水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	晴天時 1日最大 処理水量 (C) m ³	晴天時 1日平均 処理水量 (D) m ³	晴天時 現在1日 処理能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
令和元年度		105,318,090	96,260,817	510,910	287,754	322,600	56.3	91.4	89.2
令和2年度		106,029,471	96,496,132	560,688	290,492	322,600	51.8	91.0	90.0
令和3年度		105,005,808	96,212,898	553,113	287,687	322,600	52.0	91.6	89.2
前年度比較		△1,023,663	△283,234	△7,575	△2,805	0	0.2	0.6	△0.8

(注) 1 有収水量とは、処理場管内市町村の負担金の対象となった汚水量である。

$$2 \text{ 負荷率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1日平均処理水量}}{\text{晴天時 1日最大処理水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率 (\%)} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在 1日処理能力}} \times 100$$

(3) 職員数

令和4年3月31日現在の職員数は80人で、職員の区分別内訳は、事務職員14人、技術職員53人、再任用職員13人となっている。

(4) 建設工事等

令和3年度は、主に社会資本整備総合交付金事業及び沖縄振興公共投資交付金事業として流域下水道施設整備のための建設工事を実施している。主な建設工事等は、次のとおりである。

ア 令和2年度繰越分として、主に次の工事を実施した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - a 那覇浄化センター反応タンク築造工事
 - b 那覇浄化センター最終沈殿池築造工事
 - c 宜野湾浄化センター第3系送風機棟増築工事
 - d 宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設脱臭機械設備工事
 - e 宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事
 - f 宜野湾浄化センター第3系3/4最終沈殿池機械設備工事
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - 西原浄化センター2-1系脱臭機械設備工事
- (ウ) 県単独事業
 - a 安謝幹線圧送管布設替工事
 - b 佐敷幹線圧送管取替工事

イ 令和3年度分として、主に次の工事を実施した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - a 宜野湾浄化センター第3系3/4最初沈殿池機械設備工事M20
 - b 宜野湾浄化センター第3系3/4最終沈殿池機械設備工事M20
 - c 宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設電気設備工事E20
 - d 宜野湾浄化センター第3系2号汚泥消化タンク築造工事
 - e 宜野湾浄化センター第3系送風機棟増築工事
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - a 安謝幹線管更生工事
 - b 牧港ポンプ場自家発電設備工事E20
- (ウ) 県単独事業
 - 佐敷ポンプ場ミニUPS更新工事

ウ 令和3年度繰越分として、主に次の工事を次年度に繰越した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - a 那覇浄化センターNo.2汚泥脱水機設備工事
 - b 宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク設備工事
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - 安謝幹線更生工事
- (ウ) 県単独事業
 - 佐敷幹線圧送管取替工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額115億4,131万2,000円に対し、決算額が114億3,941万4,749円で、収入率99.1%（前年度96.9%）である。

これは、主に長期前受金戻入の減による営業外収益の減によるものである。

収益的支出は、予算額115億267万5,000円に対し、決算額が107億3,744万9,904円で、執行率は93.3%（前年度92.6%）となっている。

翌年度繰越額は9,079万2,900円で、繰越額が生じた理由は、修繕工事等において替用部品の製造に遅延が生じたことなどによるものである。

不用額は6億7,443万2,196円で、不用額が生じた理由は、主に委託料及び減価償却費の減によるものである。

表5 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 流域下水道事業収益	11,541,312,000	11,439,414,749 (496,922,863)	△ 101,897,251	99.1
第1項 営業収益	5,438,771,000	5,464,818,052 (496,801,632)	26,047,052	100.5
第2項 営業外収益	6,102,541,000	5,972,360,849 (0)	△ 130,180,151	97.9
第3項 特別利益	0	2,235,848 (121,231)	2,235,848	皆増

(注) 1 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B)は税込みである。

表6 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 流域下水道事業費用	11,502,675,000	10,737,449,904 (378,596,641)	90,792,900	674,432,196	93.3
第1項 営業費用	11,157,913,980	10,422,814,440 (378,596,641)	90,792,900	644,306,640	93.4
第2項 営業外費用	341,761,020	314,635,464 (0)	0	27,125,556	92.1
第3項 予備費	3,000,000	0 (0)	0	3,000,000	0.0

(注) 1 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

2 予算額 (A)、決算額 (B)は税込みである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額96億338万985円に対し、決算額が72億5,194万61円で、収入率75.5%（前年度67.0%）である。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金16億6,974万1,924円及び企業債6億6,190万円が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算額112億3,055万7,800円に対し、決算額が85億778万7,709円で、執行率は75.8%（前年度69.1%）となっている。

翌年度繰越額は25億952万4,401円で、繰越額が生じた主な理由は、工事計画の変更等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は2億1,324万5,690円で、不用額が生じた理由は、県単独事業の工事請負費の執行残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億3,217万1,889円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,299万3,633円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額807万3,367円、繰越工事資金3億1,251万5,895円、過年度分損益勘定留保資金8億4,523万2,217円及び当年度分損益勘定留保資金3億4,335万6,777円で補填している。

表7 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	9,603,380,985	7,251,940,061	△ 2,351,440,924		75.5
第1項 企業債	1,930,700,000	1,268,800,000	△ 661,900,000		65.7
第2項 国庫補助金	6,684,336,985	5,014,595,061	△ 1,669,741,924		75.0
第3項 他会計補助金	3,456,000	2,690,000	△ 766,000		77.8
第4項 建設負担金	984,888,000	965,855,000	△ 19,033,000		98.1
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	11,230,557,800	8,507,787,709	2,509,524,401	213,245,690	75.8
第1項 建設改良費	10,019,438,800	7,296,672,560 (647,454,692)	2,509,524,401	213,241,839	72.8
第2項 企業債償還金	1,154,218,000	1,154,216,435	0	1,565	100.0
第3項 国庫補助金返還金	57,000	56,328	0	672	98.8
第4項 建設負担金返還金	10,000	9,388	0	612	93.9
第5項 他会計長期借入金償還金	56,834,000	56,832,998	0	1,002	100.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表8 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位:円)		
資本的収入 (決算額)	A	7,251,940,061
うち翌年度繰越財源	A'	276,324,241
資本的支出 (決算額)	B	8,507,787,709
収支不足額	$C = (A - A') - B$	△ 1,532,171,889
補填財源	$D = E + F + G + H + I$	1,532,171,889
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	22,993,633
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	F	8,073,367
繰越工事資金	G	312,515,895
過年度分損益勘定留保資金	H	845,232,217
当年度分損益勘定留保資金	I	343,356,777

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表9のとおりである。

表9 比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,968,016,420	45.4	4,812,529,148	44.6	155,487,272	3.2
維持管理負担金	4,810,644,900	44.0	4,654,951,699	43.1	155,693,201	3.3
再生水利用負担金	27,993,088	0.3	28,877,568			
その他営業収益	129,378,432	1.2	128,699,881	1.2	678,551	0.5
営業費用	10,044,217,799	97.1	10,056,713,628	95.8	△ 12,495,829	△ 0.1
管渠費	107,067,574	1.0	188,411,637	1.8	△ 81,344,063	△ 43.2
ポンプ場費	328,204,564	3.2	315,489,952	3.0	12,714,612	4.0
処理場費	3,405,267,604	32.9	3,334,995,619	31.8	70,271,985	2.1
再生水事業費	49,498,342	0.5	44,613,420	0.4	4,884,922	10.9
総係費	208,226,954	2.0	207,614,501	2.0	612,453	0.3
減価償却費	5,896,998,144	57.0	5,961,269,392	56.8	△ 64,271,248	△ 1.1
資産減耗費	48,954,617	0.5	4,319,107	0.0	44,635,510	1,033.4
営業損益	△ 5,076,201,379	-	△ 5,244,184,480	-	167,983,101	3.2
営業外収益	5,972,360,914	54.6	5,977,035,801	55.4	△ 4,674,887	△ 0.1
受取利息及び配当金	2,493	0.0	0	0.0	2,493	皆増
他会計補助金	936,599,727	8.6	912,967,216	8.5	23,632,511	2.6
長期前受金戻入	5,027,290,235	45.9	5,060,887,706	46.9	△ 33,597,471	△ 0.7
雑収益	8,468,459	0.1	3,180,879	0.0	5,287,580	166.2
営業外費用	300,089,959	2.9	316,483,373	3.0	△ 16,393,414	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	296,715,544	2.9	314,165,850	3.0	△ 17,450,306	△ 5.6
雑支出	3,374,415	0.0	2,317,523	0.0	1,056,892	45.6
経常損益	596,069,576	-	416,367,948	-	179,701,628	43.2
特別利益	2,114,617	0.0	1,186,978	0.0	927,639	78.2
固定資産売却益	0	0.0	759,121	0.0	△ 759,121	皆減
過年度損益修正益	1,764,481	0.0	0	0.0	1,764,481	皆増
その他特別利益	350,136	0.0	427,857	0.0	△ 77,721	△ 18.2
特別損失	0	0.0	118,955,138	1.1	△ 118,955,138	皆減
その他特別損失	0	0.0	118,955,138	1.1	△ 118,955,138	皆減
流域下水道事業収益	10,942,491,951	100.0	10,790,751,927	100.0	151,740,024	1.4
流域下水道事業費用	10,344,307,758	100.0	10,492,152,139	100.0	△ 147,844,381	△ 1.4
当年度純損益	598,184,193	-	298,599,788	-	299,584,405	100.3
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	598,184,193	-	298,599,788	-	299,584,405	100.3

令和3年度の経営成績は、流域下水道事業収益109億4,249万1,951円に対し、流域下水道事業費用103億4,430万7,758円で、差引き5億9,818万4,193円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益49億6,801万6,420円に対し、営業費用が100億4,421万7,799円で、差引き50億7,620万1,379円の営業損失となっている。

営業外収益59億7,236万914円に対し、営業外費用が3億8万9,959円で、差引き56億7,227万955円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は5億9,606万9,576円となっている。

特別利益211万4,617円に対し、特別損失はないため、同額が利益となっている。これに経常利益を合計した額5億9,818万4,193円が、当年度の純利益となっている。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益の主なものは、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき関係市町村が負担する維持管理負担金である。

(イ) 営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費及び処理場費である。

(ロ) 営業外収益

営業外収益の主なものは、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第21条第2項又は第3項の規定により償却した固定資産に係る長期前受金戻入である。

(ハ) 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

(ニ) 特別利益

特別利益の主なものは、過年度分維持管理負担金に係る過年度損益修正益である。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は9億3,659万9,727円で、前年度9億1,296万7,216円に比較して2,363万2,511円（2.6%）増加している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は8.56%で、前年度から0.1%増加している。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は269万円で、前年度214万円に比較して55万円（25.7%）増加している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は0.04%で、前年度と同率である。

表10 一般会計からの繰入状況

区分		年度			
		令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額（円）	912,967,216	936,599,727	23,632,511	2.6
	繰入率（%）	8.46	8.56	0.1	—
	収益的収入総額（円）	10,790,751,927	10,942,491,951	151,740,024	1.4
資本的収入	繰入額（円）	2,140,000	2,690,000	550,000	25.7
	繰入率（%）	0.04	0.04	0.0	—
	資本的収入総額（円）	5,452,822,816	7,251,940,061	1,799,117,245	33.0

(注) 繰入率（%）＝ $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和3年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表11のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は105.8%で、前年度に比較して3.0ポイント上昇している。

これは、総収益が1.4%増加したことと、総費用が1.4%減少したことによるものである。

全国平均（令和2年度。以下(㌹)まで同じ。）の101.8%に比較すると4.0ポイント高い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は49.5%で前年度に比較して1.6ポイント上昇している。

これは、営業収益が3.2%増加したことと、営業費用が0.1%減少したことによるものである。

全国平均の44.6%に比較すると4.9ポイント高い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

建設改良のための企業債に係る償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、当年度は130.3%で前年度の122.9%に比較して7.4ポイント上昇している。

これは、建設改良のための企業債に係る償還額が2.4%増加したことと、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が3.4%減少したことによるものである。

全国平均の215.8%に比較すると85.5ポイント低い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は8,565万5,000円で、前年度に比較して184万6,000円(2.1%)減少している。

これは、営業収益が3.2%増加したものの、職員数がそれを上回る5.5%増加したことによるものである。

全国平均の1億6,326万円に比較すると7,760万5,000円低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は16億6,827万7,000円で、前年度に比較して3,163万5,000円(1.9%)減少している。

これは、期末有形固定資産が0.5%増加したものの、職員数がそれを上回る2.4%増加したことによるものである。

全国平均の32億637万5,000円に比較すると15億3,809万8,000円低い状況である。

表11 経営分析指標

区分	年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)		102.8	105.8	3.0	101.8
営業収益対 営業費用比率(%)		47.9	49.5	1.6	44.6
企業債償還額対 減価償却費比率(%)		122.9	130.3	7.4	215.8
職員1人当たり 営業収益(千円)		87,501	85,655	△1,846	163,260
職員1人当たり 有形固定資産(千円)		1,699,912	1,668,277	△31,635	3,206,375

※本表における令和2年度及び令和3年度の職員は、会計年度任用職員等を含む。

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債に係る償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの負担金単価及び汚水処理原価

令和3年度の負担金単価は50.0円で、前年度の48.2円に比較して1.8円増加しているが、これは令和2年10月から負担金単価の増額改定を行ったことによるものである。

汚水処理原価は、前年度と同額の45.7円である。

全国平均（令和2年度）に比較すると、負担金単価、汚水処理原価ともに低い状況である。

表12 負担金単価及び汚水処理原価

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度全国平均
負担金単価 (円/m ³) (A)	48.2	50.0	1.8	52.5
汚水処理原価 (円/m ³) (B)	45.7	45.7	0.0	51.3
差引 (A) - (B)	2.5	4.3	1.8	1.2

(注) 1 負担金単価 = $\frac{\text{負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$

2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水に係る維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表13のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は27億792万1,126円で、前年度末残高から変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は162億4,962万5,405円で、前年度末残高から変動はない。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 2億9,859万9,788円に当年度変動額 5億9,818万4,193円を加え、8億9,678万3,981円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高192億5,614万6,319円に当年度変動額 5億9,818万4,193円を加え、198億5,433万512円となっている。

当年度変動額の要因は、当年度末処分利益剰余金 5億9,818万4,193円が生じたことによるものである。

表13 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	建設 負担金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	0	298,599,788	298,599,788	19,256,146,319
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	298,599,788	△ 298,599,788	0	0
条例第4条 による処分 額※	0	0	0	0	0	0	298,599,788	△ 298,599,788	0	0
減債積立 金の積立	0	0	0	0	0	0	298,599,788	△ 298,599,788	0	0
処分後残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	298,599,788	(繰越利益剰余金) 0	298,599,788	19,256,146,319
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	598,184,193	598,184,193
条例第4条 による処分 額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立 金からの 組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利 益	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	598,184,193	598,184,193
当年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	298,599,788	(当年度未処分 利益剰余金) 598,184,193	896,783,981	19,854,330,512

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和2年沖縄県条例第4号）

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表14のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額5億9,818万4,193円を、減債積立金に積み立てることとしている。

表14 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,707,921,126	16,249,625,405	598,184,193
条例第4条による処分額※	0	0	△ 598,184,193
減債積立金の積立	0	0	△ 598,184,193
処分後残高	2,707,921,126	16,249,625,405	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和2年沖縄県条例第4号）

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表15のとおりである。

表15 比較貸借対照表

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	141,830,702,961	95.3	141,119,850,150	97.6	710,852,811	0.5
有 形 固 定 資 産	141,803,578,961	95.3	141,092,726,150	97.6	710,852,811	0.5
土 地	19,283,949,599	13.0	19,283,949,599	13.3	0	0.0
建 物	15,891,308,384	6.3	14,675,440,480	5.9	1,215,867,904	8.3
建物減価償却累計額	△ 6,487,751,525	-	△ 6,190,860,361	-	△ 296,891,164	△ 4.8
構 築 物	124,925,814,696	48.3	121,493,366,277	48.8	3,432,448,419	2.8
構築物減価償却累計額	△ 53,120,482,703	-	△ 50,884,179,579	-	△ 2,236,303,124	△ 4.4
機 械 及 び 装 置	117,169,350,187	26.7	113,557,678,603	27.2	3,611,671,584	3.2
機械及び装置 減価償却累計額	△ 77,435,927,188	-	△ 74,297,082,571	-	△ 3,138,844,617	△ 4.2
車 両 、 運 搬 具	1,309,854	0.0	1,309,854	0.0	0	0.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 1,244,361	-	△ 1,244,361	-	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	106,929,831	0.0	108,047,888	0.0	△ 1,118,057	△ 1.0
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 85,958,032	-	△ 86,546,510	-	588,478	0.7
建 設 仮 勘 定	1,556,280,219	1.0	3,432,846,831	2.4	△ 1,876,566,612	△ 54.7
投資その他の資産	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0
出 資 金	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	28,341,450	0.0	35,336,340	0.0	△ 6,994,890	△ 19.8
貸 倒 引 当 金	△ 28,341,450	0.0	△ 35,336,340	0.0	6,994,890	19.8
流 動 資 産	7,006,586,102	4.7	3,431,746,388	2.4	3,574,839,714	104.2
現 金 ・ 預 金	6,532,810,507	4.4	2,975,318,360	2.1	3,557,492,147	119.6
未 収 金	473,764,350	0.3	456,428,028	0.3	17,336,322	3.8
そ の 他 流 動 資 産	11,245	0.0	0	0.0	11,245	皆増
資 産 合 計	148,837,289,063	100.0	144,551,596,538	100.0	4,285,692,525	3.0

科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		19,810,567,012	13.3	19,748,491,482	13.7	62,075,530	0.3
企 業 債		19,425,129,997	13.1	19,306,221,469	13.4	118,908,528	0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,284,686,997	13.0	19,144,984,469	13.2	139,702,528	0.7
その他の企業債		140,443,000	0.1	161,237,000	0.1	△ 20,794,000	△ 12.9
他 会 計 借 入 金		385,437,015	0.3	442,270,013	0.3	△ 56,832,998	△ 12.9
その他の長期借入金		385,437,015	0.3	442,270,013	0.3	△ 56,832,998	△ 12.9
流 動 負 債		6,390,953,351	4.3	3,177,630,619	2.2	3,213,322,732	101.1
一 時 借 入 金		0	0.0	22,700,000	0.0	△ 22,700,000	皆減
企 業 債		1,149,891,472	0.8	1,154,216,435	0.8	△ 4,324,963	△ 0.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,129,097,472	0.8	1,133,422,435	0.8	△ 4,324,963	△ 0.4
その他の企業債		20,794,000	0.0	20,794,000	0.0	0	0.0
他 会 計 借 入 金		56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0
その他の長期借入金		56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0
未 払 金		5,137,578,119	3.5	1,902,749,625	1.3	3,234,828,494	170.0
引 当 金		37,134,797	0.0	40,105,941	0.0	△ 2,971,144	△ 7.4
賞 与 引 当 金		31,049,719	0.0	33,781,899	0.0	△ 2,732,180	△ 8.1
法定福利費引当金		6,085,078	0.0	6,324,042	0.0	△ 238,964	△ 3.8
その他流動負債		9,515,965	0.0	1,025,620	0.0	8,490,345	827.8
繰 延 収 益		102,781,438,188	69.1	102,369,328,118	70.8	412,110,070	0.4
長 期 前 受 金		102,781,438,188	69.1	102,369,328,118	70.8	412,110,070	0.4
受贈財産評価額		262,121,161	0.0	262,121,161	0.0	0	0.0
受贈財産評価額 収益化累計額		△ 198,832,815	-	△ 194,114,608	-	△ 4,718,207	△ 2.4
国 庫 補 助 金		172,009,248,267	54.9	167,617,572,902	56.2	4,391,675,365	2.6
国 庫 補 助 金 収益化累計額		△ 90,270,313,222	-	△ 86,429,603,663	-	△ 3,840,709,559	△ 4.4
他 会 計 補 助 金		13,199,586,774	2.8	13,205,276,593	3.1	△ 5,689,819	△ 0.0
他 会 計 補 助 金 収益化累計額		△ 8,957,826,272	-	△ 8,740,640,951	-	△ 217,185,321	△ 2.5
建 設 負 担 金		33,674,873,776	11.2	32,832,223,375	11.5	842,650,401	2.6
建設負担金収益化累計額		△ 16,937,419,481	-	△ 16,183,506,691	-	△ 753,912,790	△ 4.7
負 債 合 計		128,982,958,551	86.7	125,295,450,219	86.7	3,687,508,332	2.9

科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較											
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率										
		円	%	円	%	円	%										
資	本	金	2,707,921,126	1.8	2,707,921,126	1.9	0	0.0									
	資	本	金	2,707,921,126	1.8	2,707,921,126	1.9	0	0.0								
	固	有	資	本	金	2,707,921,126	1.8	2,707,921,126	1.9	0	0.0						
剰	余	金	17,146,409,386	11.5	16,548,225,193	11.4	598,184,193	3.6									
	資	本	剰	余	金	16,249,625,405	10.9	16,249,625,405	11.2	0	0.0						
	受	贈	財	産	評	価	額	287,796,000	0.2	287,796,000	0.2	0	0.0				
	建	設	負	担	金	2,333,719,009	1.6	2,333,719,009	1.6	0	0.0						
	国	庫	補	助	金	10,464,024,396	7.0	10,464,024,396	7.2	0	0.0						
	そ	の	他	資	本	剰	余	金	3,164,086,000	2.1	3,164,086,000	2.2	0	0.0			
	利	益	剰	余	金	896,783,981	0.6	298,599,788	0.2	598,184,193	200.3						
	減	債	積	立	金	298,599,788	0.2	0	0.0	298,599,788	皆増						
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	598,184,193	0.4	298,599,788	0.2	299,584,405	100.3
資	本	合	計	19,854,330,512	13.3	19,256,146,319	13.3	598,184,193	3.1								
負	債	資	本	合	計	148,837,289,063	100.0	144,551,596,538	100.0	4,285,692,525	3.0						

- (注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。
2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。
3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和3年度末における資産の合計は1,488億3,728万9,063円で、前年度末に比較して42億8,569万2,525円(3.0%)増加している。これは、固定資産が7億1,085万2,811円(0.5%)、流動資産が35億7,483万9,714円(104.2%)増加したことによるものである。

負債の合計は1,289億8,295万8,551円で、前年度末に比較して36億8,750万8,332円(2.9%)増加している。これは、流動負債が32億1,332万2,732円(101.1%)、繰延収益が4億1,211万70円(0.4%)増加したことなどによるものである。

資本の合計は198億5,433万512円で、前年度末に比較して5億9,818万4,193円(3.1%)増加している。これは、利益剰余金が5億9,818万4,193円生じたことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) **固定資産**

固定資産は、前年度末に比較して7億1,085万2,811円(0.5%)増加している。

これは、建物、構築物、機械及び装置等の減価償却による減少はあるものの、建物の建築、構築物、機械及び装置の取得により有形固定資産が同額増加したことによるものである。

(イ) **流動資産**

流動資産は、前年度末に比較して35億7,483万9,714円(104.2%)増加している。

これは、主に現金・預金が35億5,749万2,147円(119.6%)増加したことによるものである。

(ウ) **固定負債**

固定負債は、前年度末に比較して6,207万5,530円(0.3%)増加している。

これは、企業債が1億1,890万8,528円(0.6%)増加したことによるものである。

(エ) **流動負債**

流動負債は、前年度末に比較して32億1,332万2,732円(101.1%)増加している。

これは、主に未払金が32億3,482万8,494円(170.0%)増加したことによるものである。

(オ) **繰延収益**

繰延収益は、前年度末に比較して4億1,211万70円(0.4%)増加している。

これは、国庫補助金の受入等により、長期前受金が同額増加したことによるものである。

(カ) **資本金**

資本金は、前年度末から変動はない。

(キ) **剰余金**

剰余金は、前年度末に比較して5億9,818万4,193円(3.6%)増加している。

これは、当年度未処分利益剰余金2億9,958万4,405円(100.3%)及び減債積立金2億9,859万9,788円(皆増)が増加したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和3年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表16のとおりである。

表16 経営分析指標

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	令和2年度全国平均
自己資本構成比率(%)	84.1	82.4	△1.7	82.3
固定資産対長期資本比率(%)	99.8	99.6	△0.2	100.0
流動比率(%)	108.0	109.6	1.6	101.1

(注) 1 自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度末は82.4%で前年度末に比較して1.7ポイント低下している。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が0.8%増加したものの、負債資本合計がそれを上回る3.0%増加したことによるものである。

全国平均(令和2年度。以下(ウ)まで同じ。)の82.3%に比較して0.1ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度末は99.6%で前年度末に比較して0.2ポイント低下している。

これは、固定資産が0.5%増加したものの、長期資本がそれを上回る0.8%増加したことによるものである。

全国平均の100.0%に比較して0.4ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度末は109.6%で前年度末に比較して1.6ポイント上昇している。

これは、流動資産が104.2%増加したのに対し、流動負債がそれを下回る101.1%の増加に止まったことによるものである。

全国平均の101.1%に比較して8.5ポイント高い状況にある。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、表17のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが14億2,101万7,712円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが21億142万3,868円の増、財務活動によるキャッシュ・フローが3,505万567円の増であり、合計で35億5,749万2,147円の資金増となり、これに資金期首残高を加えた65億3,281万507円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が58億3,281万507円、定期預金が7億円であり、取扱金融機関の残高証明書の額と一致している。

なお、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和3年度予算で一時借入金の限度額20億円を定めているが、取扱金融機関からの借入れは行われていない。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	598,184,193
減価償却費	5,896,998,144
資産減耗費	48,954,617
貸倒損失額	6,994,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,994,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,265,583
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△160,265
長期前受金戻入額	△5,027,290,235
受取利息及び配当金	△2,493
支払利息	296,715,544
未収金の増減額 (△は増加)	△17,336,322
未払金の増減額 (△は減少)	△85,545,937
立替金等の増減額 (△は増加)	△11,245
預り金等の増減額 (△は減少)	8,490,345
小計	1,717,730,763
利息及び配当金の受取額	2,493
利息の支払額	△296,715,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,017,712
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,872,517,477
有形固定資産の撤去による支出	△9,133,000
国庫補助金による収入	5,014,595,061
一般会計からの繰入金による収入	2,690,000
建設負担金による収入	965,855,000
国庫補助金の返還による支出	△56,328
建設負担金の返還による支出	△9,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,101,423,868
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,246,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,133,422,435
その他の企業債の償還による支出	△20,794,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△56,832,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,050,567
資金増加額 (又は減少額)	3,557,492,147
資金期首残高	2,975,318,360
資金期末残高	6,532,810,507

別 表

経営分析指標

区分	算式	令和3年度計算内訳		比率			令和2年度 全国平均
		令和3年度	令和2年度	増△減	令和3年度	令和2年度	
資産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 141,830,702,961 資産合計 148,837,289,063	95.3	97.6	△ 2.3	96.8
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 19,810,567,012 負債資本合計 148,837,289,063	13.3	13.7	△ 0.4	14.5
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 2,707,921,126 剰余金 17,146,409,386 繰延収益 102,781,438,188 負債資本合計 148,837,289,063	82.4	84.1	△ 1.7	82.3
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 141,830,702,961 資本金 2,707,921,126 剰余金 17,146,409,386 固定負債 19,810,567,012 繰延収益 102,781,438,188	99.6	99.8	△ 0.2	100.0
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 141,830,702,961 資本金 2,707,921,126 剰余金 17,146,409,386 繰延収益 102,781,438,188	115.7	116.0	△ 0.3	117.6
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 7,006,586,102 流動負債 6,390,953,351	109.6	108.0	1.6	101.1
	(7) 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 6,532,810,507 未収金 473,764,350 流動負債 6,390,953,351	109.6	108.0	1.6	97.1
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 6,532,810,507 流動負債 6,390,953,351	102.2	93.6	8.6	76.6
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 4,968,016,420 受託工事収益 0 期末自己資本 19,854,330,512 期首自己資本 19,256,146,319	0.3	0.3	0.0	0.1
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 4,968,016,420 受託工事収益 0 期末固定資産 141,830,702,961 期首固定資産 141,119,850,150	0.0	0.0	0.0	0.0
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 5,896,998,144 有形固定資産 141,803,578,961 無形固定資産 0 土地 19,283,949,599 建設仮勘定 1,556,280,219	4.6	4.8	△0.2	5.0
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 4,968,016,420 受託工事収益 0 期末流動資産 7,006,586,102 期首流動資産 3,431,746,388	1.0	1.3	△0.3	0.9
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 10,106,173,729 期末現金預金 6,532,810,507 期首現金預金 2,975,318,360	2.1	8.1	△6.0	—
	(6) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 4,968,016,420 受託工事収益 0 期末未収金 473,764,350 期首未収金 456,428,028	10.7	2.2	8.5	4.6
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常収支 596,069,576 期末総資本 148,837,289,063 期首総資本 144,551,596,538	0.4	0.3	0.1	0.1
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 10,942,491,951 総費用 10,344,307,758	105.8	102.8	3.0	101.8
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 4,968,016,420 受託工事収益 0 営業費用 10,044,217,799 受託工事費用 0	49.5	47.9	1.6	44.6
	(4) 経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益 10,940,377,334 経常費用 10,344,307,758	105.8	104.0	1.8	101.7
	(5) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 296,715,544 企業債取扱諸費 0 企業債 20,575,021,469 他会計借入金 442,270,013 一時借入金 0 リース債務 0	1.4	1.5	△ 0.1	1.3
	(6) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建築改良のための企業債に係る償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	(建設改良) 企業債償還額 1,133,422,435 当年度減価償却費 5,896,998,144 長期前受金戻入 5,027,290,235	130.3	122.9	7.4	215.8
	(7) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 4,968,016,420 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 58	85,655	87,501	△ 1,846	163,260
	(8) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 141,803,578,961 損益勘定所属職員数 58 資本勘定所属職員数 27	1,668,277	1,699,912	△ 31,635	3,206,375
	(9) 企業債償還額対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債償還額 1,154,216,435 負担金収入 4,838,637,988	23.9	23.8	0.1	43.9
	(10) 企業債利息対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債利息 296,715,544 負担金収入 4,838,637,988	6.1	6.7	△ 0.6	6.6
	(11) 企業債元利償還 額対負担金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 1,450,931,979 負担金収入 4,838,637,988	30.0	30.5	△ 0.5	50.5
	(12) 職員給与費対 負担金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{負担金収入}} \times 100$	職員給与費 324,707,672 負担金収入 4,838,637,988	6.7	6.9	△ 0.2	5.0